

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第77期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴江 孝裕
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 水野 正規
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京本社 （東京都港区新橋1丁目11番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益 (千円)	22,685,112	24,127,478	25,694,572	27,619,727	29,669,532
経常利益 (千円)	44,871	500,369	266,022	649,782	770,824
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	262,409	248,212	157,977	389,595	404,306
包括利益 (千円)	94,660	441,038	266,699	222,147	297,855
純資産額 (千円)	3,758,659	4,135,697	4,338,397	4,482,729	4,768,113
総資産額 (千円)	27,540,410	28,802,020	31,072,399	32,200,333	35,628,515
1株当たり純資産額 (円)	112.65	124.08	130.26	134.67	141.64
1株当たり当期純利益 (円)	8.20	7.76	4.94	12.17	12.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.09	13.79	13.41	13.38	12.72
自己資本利益率 (%)	7.31	6.55	3.88	9.19	9.15
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	590,969	512,609	211,903	977,758	3,659,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	831,142	1,813,901	1,244,776	1,269,481	2,949,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,559,326	2,261,826	693,301	540,269	878,597
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,118,914	2,183,600	1,844,028	2,092,573	3,778,538
従業員数 (名)	533	533	542	568	584

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益 (千円)	19,882,251	21,162,930	22,965,979	25,017,032	26,976,007
経常利益 (千円)	73,947	396,601	207,887	558,671	597,606
当期純利益 (千円)	318,409	208,578	166,991	348,088	301,137
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	3,719,845	4,031,467	4,229,213	4,289,722	4,426,550
総資産額 (千円)	25,875,487	26,860,857	29,144,206	30,158,138	33,342,203
1株当たり純資産額 (円)	116.25	125.98	132.16	134.05	138.33
1株当たり配当額 (円)	2	2	4	2	2
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	9.95	6.52	5.22	10.88	9.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.38	15.01	14.51	14.22	13.28
自己資本利益率 (%)	8.68	5.38	4.04	8.17	6.91
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	20.1	30.7	76.7	18.4	21.3
従業員数 (名)	203	211	214	230	238
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

5 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

1908年12月 鈴江繁一、神戸において一般海陸輸送、労務請負業を主とする鈴江組を創立。
1924年 1月 鈴江組本店を横浜に移転。
1947年12月 倉庫部を法人に改組し、鈴江組倉庫(株) (資本金500万円) を設立。
1948年 4月 発券倉庫の認可。
1948年10月 運輸部を法人に改組し、鈴江組運輸(株)を設立。
1952年 7月 船舶荷役部を法人に改組し、鈴江組(株)を設立。
1953年 3月 東京支店を設置。
1953年 3月 鈴江組運輸(株)及び鈴江組(株)を合併し、資本金6,100万円となる。
1962年 7月 鈴江陸運(株) (現・連結子会社) を設立。
1963年 5月 港湾運送事業、船舶代理店業の認可。
1968年 8月 鈴江茨城(株) (現・連結子会社) を設立。
1973年 1月 千葉支店を設置。
1974年12月 横浜市中区海岸通 4 丁目23番地に本店を移転。
1979年 8月 鈴江コンテナ・トランスポート(株) (現・連結子会社) を設立。
1986年12月 宅地建物取引業の認可。
1989年 6月 (株)ビッグベルを設立。
1990年12月 平成元年法律第82号の施行に伴い、貨物運送取扱事業を追加。
1991年11月 鹿島支店を設置。
1991年11月 川崎支店を設置。
1995年 9月 仙台コンテナトランスポート(株)を設立。
1996年 2月 横浜市中区日本大通 7 番地に本店を移転。
1996年11月 (株)鈴江組 (現・連結子会社) を分社設立。
1997年 2月 大阪支店を設置。
1997年 7月 九州コンテナトランスポート(株)を設立。
1998年 1月 新潟国際コンテナトランスポート(株)を設立。
1998年 3月 ISO14001認証取得。
1998年 4月 港湾運送部門の一部を(株)鈴江組に営業譲渡。
1998年10月 商号を鈴江コーポレーション(株)に変更。
1998年10月 伏見メンテナンス(有) (現・連結子会社) を設立。
1999年 1月 ISO9001認証取得。
1999年 8月 北海道コンテナトランスポート(株)を設立。
2002年 6月 鈴江物流諮詢(上海)有限公司を中国に設立。
2003年 2月 OHSAS18001認証取得。
2004年10月 SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.をタイに設立。
2006年 5月 東海コンテナトランスポート(株)を設立。
2008年 6月 ISO22000認証取得。
2009年 3月 山陽コンテナトランスポート(株)を設立。
2010年 1月 鈴江国際貨運代理(上海)有限公司を中国に設立。
2012年10月 PT. TEMAS-Suzue Indonesiaをインドネシアに設立。
2013年 9月 KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.をミャンマーに設立。
2014年 2月 TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.をマレーシアに設立。
2015年 6月 Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.をメキシコに設立。
2015年10月 AEO制度における特定保税承認者の承認を受ける。
2016年 8月 e. SHIPPING株式会社を設立。
2016年10月 Gothong-Suzue Philippines, Inc.をフィリピンに設立。
2017年 8月 Transworld Suzue Logistics FZCOをU A E に設立。
2017年 9月 SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDをインドに設立。
2018年 5月 東京本社を設置。
2018年10月 Suzue Europe GmbHをドイツに設立。
2019年 1月 Suzue France SASをフランスに設立。

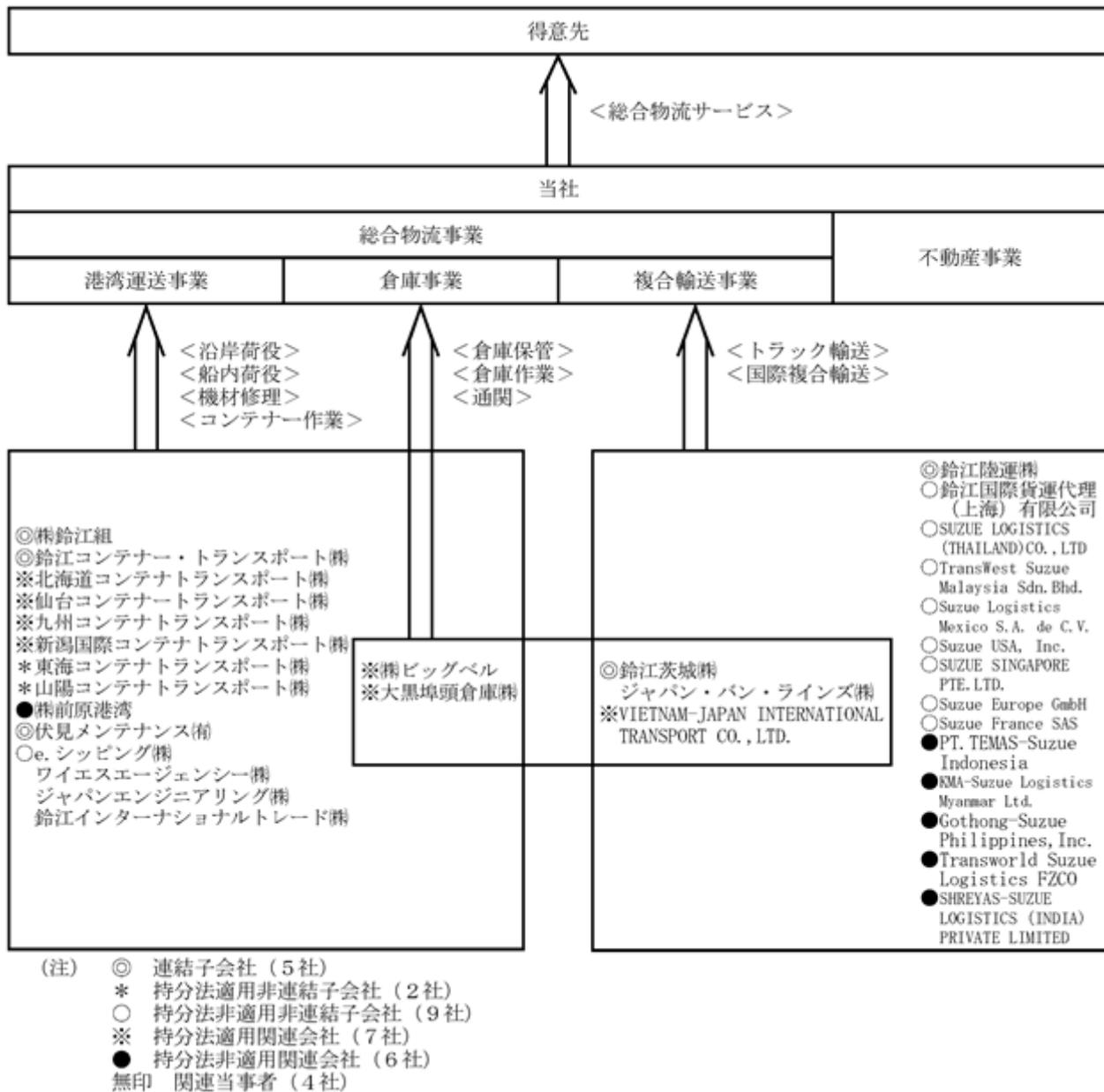
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社、関連会社13社及びその他の関連当事者4社で構成され、倉庫業、港湾運送事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス及び不動産事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、後記のセグメント情報における事業区分と同一区分で記載しております。

- 〔総合物流事業〕 「倉庫事業」「港湾運送事業」「複合輸送事業」及びこれらを一体化した総合物流事業を営んでおります。
- 倉庫事業.....当社と子会社である鈴江茨城(株)、関連会社である(株)ビッグベル、大黒埠頭倉庫(株)及び関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)との間で倉庫作業等の下請作業の取引を行っております。また、関連会社であるVIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.は倉庫事業を営んでおります。
- 港湾運送事業.....当社と子会社である(株)鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート(株)、伏見メンテナンス(有)、関連会社である北海道コンテナトランスポート(株)、仙台コンテナトランスポート(株)、九州コンテナトランスポート(株)、新潟国際コンテナトランスポート(株)、(株)前原港湾、非連結子会社である東海コンテナトランスポート(株)、山陽コンテナトランスポート(株)、e. シッピング(株)、関連当事者であるワイエスエージェンシー(株)、ジャパンエンジニアリング(株)、鈴江インターナショナルトレード(株)との間で沿岸荷役、コンテナ作業及びコンテナ運送、船内荷役、機材修理等の取引を行っております。
- 複合輸送事業.....当社と子会社である鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)との間でトラック運送の取引を行っており、また、関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)、非連結子会社である鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、Suzue France SAS、関連会社であるVIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.、PT. TEMAS-Suzue Indonesia、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.、Transworld Suzue Logistics FZCO、SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDは国際複合輸送事業を営んでおります。
- 〔不動産事業〕 オフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業を営んでおります。子会社、関連会社及び関連当事者との重要な取引はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)鈴江組	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	70.00	当社の荷役作業を委託 している。 役員の兼任あり。
鈴江コンテナ・トランスポート(株)	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	100.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
鈴江茨城(株)	茨城県神栖市	60,000	総合物流 事業	70.00	当社の運送業務並びに 倉庫保管業務を委託し ている。 役員の兼任あり。
鈴江陸運(株)	横浜市金沢区	50,000	総合物流 事業	79.87	当社の運送業務を委託 している。また、資金 を貸付けている。 役員の兼任あり。
伏見メンテナンス(有)	横浜市中区	3,000	総合物流 事業	100.00 (100.00)	当社顧客のコンテナ 修理業務を行ってい る。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)ビッグベル	東京都中央区	25,000	総合物流 事業	50.00	当社の倉庫保管業務を 委託している。 役員の兼任あり。
北海道コンテナトランスポート(株)	北海道苫小牧 市	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
仙台コンテナトランスポート(株)	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
九州コンテナトランスポート(株)	福岡県福岡市 博多区	24,000	総合物流 事業	33.33	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
新潟国際コンテナトランスポート(株)	新潟県新潟市 北区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
大黒埠頭倉庫(株)	横浜市中区	485,000	総合物流 事業	17.84	倉庫を賃借している。 役員の兼任あり。
VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.	ベトナムハイ フォン市	5,000 千US\$	総合物流 事業	50.00	当社顧客のベトナム向 け貨物輸出等を行っ ている。 役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社)					
東海コンテナトランスポート(株)	愛知県名古屋 市熱田区	10,000	総合物流 事業	60.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
山陽コンテナトランスポート(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	総合物流 事業	51.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 (株)鈴江組は特定子会社であります。

4 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	539
不動産事業	4
報告セグメント計	543
全社	41
合計	584

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
238	41.34	11.36	6,352,362

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	193
不動産事業	4
報告セグメント計	197
全社	41
合計	238

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社で、鈴江コーポレーション労働組合に112名、全日本海員労働組合横浜支部に27名が加入しております。

子会社では、鈴江コンテナ・トランスポート(株)で、港湾労働組合に5名、全日本港湾労働組合関東地方東京支部に5名、全日本港湾労働組合関東地方横浜支部に9名、鈴江陸運(株)で、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運横浜支部に16名、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運福井支部に13名、全日本運輸産業労働組合連合会鈴江陸運四日市労働組合に16名及び株鈴江組で、鈴江組船内労働組合に100名がそれぞれ加入しております。

また、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営基本方針

1. 当社グループは、物流事業・港湾運送事業・不動産事業を基本として、効率の良い経営を実施することにより従業員全員の豊かな生活創造に寄与し、精神的・物質的幸福をとともに享受いたします。
2. 当社グループは、無事故無災害を目標とし、従業員の資質の向上を図り、全員参加の協力体制により企業の繁栄を最大限追及いたします。
3. 当社グループは、株主・諸官庁・得意先・協力店社・グループ会社等、わが社に係るすべての人々に公正・誠実に対応することにより相互信頼の関係を構築し、もって地域社会の発展に貢献いたします。
4. 当社グループは、国民生活の根幹を担う国際物流のオーガナイザーであることを誇りとし、地球環境を守り、人とともに物流とともに快適未来を創造するために遵法経営を行い、もって日本経済の発展に貢献いたします。

(2) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速や米中貿易摩擦、英国のEU離脱などの影響による海外経済の不確実性等に懸念はあったものの、雇用や所得環境の改善が見られ景気は緩やかな回復基調を維持しておりましたが、期末以降に顕在化した新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響が世界中に拡大しており、各国で経済活動が全面的に停止するなど、今後の内外経済の先行きは予断を許さない状況となっております。

このような経済情勢の中、物流業界におきましては、人手不足や人材の高齢化、人件費の上昇などに加えて、企業間差別化の難しさによる価格競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましても、需給改善から一部に賃料水準回復の兆しがあったものの、新型コロナウイルスの流行による店舗閉鎖などにより、テナントからの賃料減額要請や猶予などが急速に増加しており、今後の需給環境の悪化が懸念されております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、上記のような不確実な環境下においても、中長期的な発展を図り、利益成長を目指すためのビジョン、全体像、展望及び方針・施策として、新三ヶ年中期経営計画『ザカーゴフォーユー スズエ2022』を策定し、2020年4月よりスタートいたしました。この標語（キャッチフレーズ）は、お客様に感謝と敬意を表す「大切なお荷物を…」と言う意味とともに、「心を込めて丁寧に」という願いも含まれております。

その主な内容は、次のとおりであります。

国際物流事業においては、国内外の拠点を「点～点」「線～線」「面～面」から『立方体』へと進化させ、その中で6つの経営資源《ヒト・モノ・カネ・情報・時間・システム》を有効活用することで、国内外物流サービスの拡充を図り、収益基盤を強化することによって事業拡大を目指します。

港湾運送事業においては、引き続き、「当社商権の維持・拡大に繋がる集荷とターミナル競争力の強化」を「基本方針」とし、サービス向上と共に効率化を追求し、安定利益の確保を目指します。

また、不動産事業においては、「保有資産の有効活用・収益向上」を「基本方針」とし、2021年度には「ザ・竹芝再開発」の完成により、新しいテナントビルが稼働する予定で、ビル事業による収益の更なる安定化を目指します。

また、本計画では、新たな成長事業への挑戦も盛り込まれております。具体的には「自動化や遠隔化を視野に入れた次世代のターミナル構築」、「AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、ロボティクス」を組み込んだ「交通システム、物流システムの研究・開発/再生可能エネルギーの研究・開発」、「特定荷主向けの自社倉庫の確保」等、既存事業の向上と新たな事業へのチャレンジにより、持続的な成長が図れるよう努力して参ります。

企業としての社会的責任につきましては、顧客・株主をはじめとする関係者からの要望に対し、適切な対応ができるように社内組織の強化・充実、法令遵守や企業倫理の徹底、環境保全活動への理念を尊重し、地域社会と共存・共生する優良な企業を目指すために、社会貢献活動にも取り組んで参ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは倉庫事業法、港湾運送事業法、宅地建物取引業法等により法的規制を受けております。今後、これらの改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存に関するリスク

当社グループは営業用施設の取得資金及び建設費を主として金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。当社グループとしてはリスク分散のために資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、有利子負債の圧縮に努めておりますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気候変動や自然災害・重篤な感染症の発生に関するリスク

当社グループは、本社、主要な事業所及び子会社、関連会社が、横浜、東京を中心とした首都圏に集中しているため、地域的な大規模災害の発生や重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、これらによる損害が発生した場合にもいち早く事業を復旧させるため、適宜、事業継続計画（BCP）を見直しておりますが、地震、津波、台風、洪水等の自然災害、火災、停電、感染症の蔓延、紛争・テロ、違法行為等、予測の範囲を超える事態の発生により、事業活動の停止や事業運営への重大な支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、取引先の被害状況によっては、上記と同様のリスクが発生する可能性があります。

(4) 海外への事業展開に関するリスク

当社グループは、アジア地域を中心に中東、欧州及び北米地域でも事業展開しているため、事業展開する国や地域における法制度の改正や解釈の変更、行政の動向等に係る情報収集並びに状況把握に努めておりますが、各国・各地域における政治的・社会的・経済的不安定要因、自然災害・感染症、法律や規制の新設・変更などが顕在化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価値変動に関するリスク

当社グループは、保有する不動産や事業用施設・設備など、有形・無形の固定資産を多数保有しており、こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況に陥るなど、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなり、減損処理が必要となる場合があります。減損処理が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度は、当社グループが2017年度よりスタートした中期経営計画「ザ・カーゴファースト スズエ 2019」の最終年度にあたることから、当連結会計年度を当計画の総仕上げの年と位置付け、各事業部門におきまして、以下のとおりの取り組みを行いました。

まず、国際物流事業においては、国内収益基盤の確立、海外事業の更なる拡大、グループ一元営業による売上拡大、人員増強・育成による営業力の強化をテーマに取り組み、保管場所の集約と配送効率の向上による取扱貨物量の増加を図ったほか、海外事業では、新たにバングラデシュ人民共和国のコンテナ船社と合併事業協定を締結するなどの成果を上げております。

港湾運送事業においては、「商権維持と業務拡大に繋がる集荷及びターミナルの競争力強化」をテーマに、取引先船社への積荷協力・積荷提供による関係強化、横浜、東京両ターミナルにおける本船大型化や航路再編への対応、国土交通省が進める国際コンテナ戦略港湾政策に則した次世代ターミナルの研究、部門をリードする人材の確保を課題として、競争力の維持・強化に取り組んだ結果、大規模な設備投資によるコンテナ処理能力の向上及びスピード化を促進したほか、取引先船社との共生、協業に寄与しております。

また、不動産事業においては、「ザ・竹芝再開発」に基づく新たなビル建設工事が始まり、2021年度の竣工に向け順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は前期比7.4%増の29,669,532千円、経常利益は前期比18.6%増の770,824千円と伸展し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比3.8%増の404,306千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ) 総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、総じて荷動きが活発で保管料及び作業料収入などが堅調だったため、前期比23.2%増の9,974,669千円と伸展いたしました。

また、港湾運送事業の営業収益も、主要船社の本船大型化や航路再編の影響も有り、コンテナ取扱量が引き続き好調だったことでターミナル運営料収入が増加し、前期比2.5%増の12,632,177千円となりました。一方、複合輸送事業の営業収益は、前期比1.5%減の6,083,094千円にとどまりました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前期比7.9%増の28,689,941千円、営業利益は前期比1.1%増の1,547,247千円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、「ザ・竹芝再開発」の進捗に伴い、前期には一部あった旧竹芝倉庫からの営業収益が同倉庫の取り壊しにより完全に無くなったことから、前期比4.0%減の979,591千円となりましたが、営業利益は前期比15.3%増の303,335千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により獲得した資金が投資活動により使用した資金を上回ったため、前連結会計年度に比べ1,685,964千円（80.6%）増加し、期末残高で3,778,538千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ2,682,068千円（274.3%）増加し、3,659,826千円となりました。これは主に移転補償金の受取等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,680,511千円（132.4%）増加し、2,949,993千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ338,328千円（62.6%）増加し、878,597千円となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益（千円）	
	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
総合物流事業		
（倉庫業務）	8,093,176	9,974,669
（港湾運送業務）	12,328,302	12,632,177
（複合輸送業務）	6,178,323	6,083,094
小計	26,599,802	28,689,941
不動産事業	1,019,925	979,591
合計	27,619,727	29,669,532

(注) 1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
エバーグリーン・ SHIPPING・ エージェンシー・ジャパン(株)	3,069,820	11.1	3,043,173	10.3

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高 年間合計（トン）	1,162,991	1,248,133
		貨物回転率（%）	37.46	33.58
	倉庫荷役	年間入庫高（トン）	437,477	419,752
		年間出庫高（トン）	433,863	418,371
	コンテナターミナル作業	取扱高（トン）	18,603,744	18,343,840
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積（㎡）	40,926	41,659

(注) 貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は35,628,515千円であり、前連結会計年度末に比べ3,428,182千円(10.6%)増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金や有形固定資産の増加があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の総負債は30,860,402千円であり、前連結会計年度末に比べ3,142,798千円(11.3%)増加いたしました。その主な要因は、圧縮未決算特別勘定の計上があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は4,768,113千円であり、前連結会計年度末に比べ285,383千円(6.4%)増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の13.38%から12.72%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の134.67円から141.64円となりました。

b. 経営成績の分析

(営業収益)

営業収益の概況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しておりますので、ご参照いただけますようお願いいたします。

(営業利益)

営業利益は、連結子会社の業績も総じて堅調だったことで750,495千円となり、前連結会計年度に比べ3,159千円(0.4%増)の増益となりました。

(経常利益)

営業外収益は、昨年10月に相次いで襲来した大型台風による受取保険金や、持分法適用各社の収支安定に伴う投資利益の増加などで249,918千円と、前連結会計年度に比べ86,729千円の増加となりました。営業外費用は、当該台風による損失計上はあったものの、金融手数料等の減少により229,588千円と前連結会計年度に比べ31,152千円の減少となりました。

この結果、経常利益は770,824千円と前連結会計年度に比べ121,042千円(18.6%増)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、収用等に伴う受取補償金を計上したことで4,130,702千円と増加いたしました。特別損失として見合いの固定資産圧縮損3,677,128千円と固定資産除却損137,054千円を計上したことで相殺され、親会社株主に帰属する当期純利益は404,306千円と、前連結会計年度に比べ14,711千円(3.8%増)の増益となりました。

この結果、自己資本利益率は前連結会計年度の9.19%から9.15%となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の12.17円から12.63円となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは「ザ・竹芝再開発」工事の着手に伴い、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が大幅に減少したものの、移転補償金の受入れなどにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」が増加し、また、足元の新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態に備えるための予備資金として、借入金を増加させたことで「財務活動によるキャッシュ・フロー」も増加したことから、期末残高は、前連結会計年度に比べて1,685,964千円(80.6%)増加し、3,778,538千円となりました。

なお、当社グループの財務戦略は、企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを基本方針としており、設備投資に関しては、各年度の投資額を「営業キャッシュ・フロー」の範囲内とすることを原則としつつも、企業価値の向上に資する成長のための投資には積極的に取り組んでおります。先に掲げた不動産事業の「ザ・竹芝再開発」等の大型プロジェクト向けの投資資金は、手元現預金、今後創出するフリー・キャッシュ・フロー及び有利子負債の活用等により調達する計画であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

a . 固定資産の減損

当社グループでは、有形固定資産の帳簿価額について、それが回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、減損の判定を行っております。資産グループの回収可能価額は、事業用資産については将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により、遊休資産及び処分予定の資産については売却予定額を基にした正味売却価額によりそれぞれ測定しております。経営者は将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

b . 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を慎重に計上しておりますが、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）は総額3,299,897千円であります。

総合物流事業においては、1,698,518千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、横浜、東京ターミナル事業所における荷役機器取得、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事、千葉港物流センターにおける改修工事であります。

不動産事業においては、1,502,902千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、賃貸ビル改修工事であります。また、竹芝再開発に伴う建替工事等により建物等を135,336千円除却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (横浜市中区)	全社	賃借建物	73,361	22,178	75,000 (2,314.40) [127.71]	34,927	52,962	258,429	41
横浜地区 新杉田埠頭倉庫営業所 (横浜市金沢区) 他7営業所	総合物流 事業	貯蔵タンク 他	1,863,945	12,978	525,805 (23,501.19) [54,478.61]	-	2,743	2,405,473	24
川崎地区 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 他1営業所	総合物流 事業	冷凍倉庫他	589,484	0	1,508,022 (10,000.15) [9,168.49]	-	166	2,097,673	4
東京地区 お台場流通センター (東京都江東区) 他7営業所	総合物流 事業	自動倉庫他	1,349,822	38,784	- (-) [33,245.51]	-	29,458	1,418,064	77
千葉地区 千葉支店 (千葉県市原市) 他5営業所	総合物流 事業	配送セン ター他	948,104	20,447	375,501 (17,984.77) [12,848.06]	-	812	1,344,865	7
鹿島地区 鹿島支店 (茨城県神栖市) 他3営業所	総合物流 事業	サイロ倉庫 他	475,958	48,724	1,055,724 (48,579.21) [4,874.00]	22,147	342	1,602,897	-
大阪地区 大阪支店 (大阪市中央区)	総合物流 事業	賃借建物	28	0	- (-) [-]	-	359	387	3
横浜ターミナル事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	689,119	22,975	- (-) [13,821.97]	1,156,876	28,791	1,897,763	57
東京ターミナル事業所 (東京都江東区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	11,534	19,931	- (-) [-]	274,508	10,330	316,303	21
不動産事業本部 (東京都港区)	不動産事 業	テナントビ ル他	3,284,135	7,478	975,166 (13,771.10) [-]	-	7,314	4,274,094	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
鈴江コンテ ナー・トラ ンサポート(株)	京浜地区センター (横浜市中区)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	8,622	43,428	- (-)	69,980	806	122,837	38
(株)鈴江組	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	荷役機器	10,130	7,465	- (-)	317,101	4,635	339,333	122
鈴江陸運(株)	本社営業所 (横浜市金沢区)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	58,702	68,020	85,598 (3,463.00)	69,736	4,539	286,596	116
鈴江茨城(株)	本社 (茨城県神栖市)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	-	47,155	- (-)	-	3	47,158	64
	姉ヶ崎営業所 (千葉県市原市)	総合物流 事業	危険品倉庫	3,329	-	425,000 (2,999.82)	-	-	428,329	-
伏見メンテナ ンス(有)	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	福利厚生設 備	8,598	0	751 (16.66)	-	753	10,103	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 上記中[外書]は連結会社以外からの賃借設備(面積㎡)であります。

3 上記には建物及び構築物、土地を中心に賃貸中の資産を6,398,065千円含んでおります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1971年2月1日	12,000,000	32,000,000	600,000	1,600,000	-	-
1973年3月31日	-	32,000,000	-	1,600,000	20,447	20,447

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	30	-	-	53	92	-
所有株式数 (株)	-	11,360,000	-	12,921,075	-	-	7,718,925	32,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	35.50	-	40.38	-	-	24.12	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通4 - 23	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 1	3,200	10.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	3,200	10.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
黒柳 真由	東京都渋谷区	2,171	6.79
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	1,960	6.13
鈴江 孝裕	東京都大田区	1,885	5.89
鈴江インターナショナルトレード株式会社	横浜市中区日本大通7	1,836	5.74
ジャパン・バン・ラインズ株式会社	東京都港区新橋1 - 11 - 7	1,400	4.38
ジャパンエンジニアリング株式会社	横浜市金沢区鳥浜町4 - 10	1,377	4.30
計	-	23,675	73.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、財政状態、先行きの資金需要等を総合的に勘案し、業績に応じて年1回の期末配当を行うことを基本方針といたします。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、2020年6月25日開催の定時株主総会決議により、1株につき2円、総額64,000千円の配当を行うことといたしました。

今後も、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業及び分野に集中して参ります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は、迅速な経営判断を目的に月2回開催されており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また業務執行の強化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、発見された問題点等の是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を報告し、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社に対して、業績やその他重要な情報の定期的な報告を義務付け、必要に応じて当社から取締役、監査役を派遣するとともに、必要な管理を行っております。

リスク管理面から、各種契約等における法的案件は総務部を窓口一元管理しており、顧問契約を締結した弁護士には、業務上必要な契約関係及び業務執行に関してコンプライアンス（法令遵守）という視点から、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(b) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は、以下のとおりであります。

取締役12名に対する報酬等の額	325,499千円
監査役2名に対する報酬等の額	13,300千円
計	338,799千円

(注) 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額33,100千円（取締役31,500千円、監査役1,600千円）が含まれております。

その他、コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

イ. 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性3名(役員のうち女性の比率17.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼管理本 部長、国際物流事業本 部長	鈴江 孝裕	1951年6月19日生	1974年4月 当社入社 1982年7月 統合営業本部副本部長兼東京支店 長 1985年4月 SUZUE-PSA COLD STORAGE PTE.LTD. MANAGING DIRECTOR 1987年6月 取締役 1990年6月 常務取締役 1997年6月 専務取締役 1999年6月 代表取締役会長 1999年9月 ㈱鈴江組代表取締役会長(現) 2000年6月 鈴江陸運㈱代表取締役会長(現) 2012年5月 九州コンテナトランスポート㈱代 表取締役社長(現) 2012年5月 仙台コンテナトランスポート㈱ 代表取締役会長(現) 2012年5月 鈴江コンテナ・トランスポート ㈱代表取締役会長(現) 2012年5月 新潟国際コンテナトランスポート ㈱代表取締役(現) 2012年5月 ㈱ビッグベル代表取締役(現) 2012年5月 北海道コンテナトランスポート㈱ 代表取締役副社長(現) 2012年5月 鈴江茨城㈱代表取締役会長(現) 2012年6月 代表取締役会長兼社長 2016年6月 代表取締役会長(現) 2019年1月 管理本部長(現) 2019年6月 国際物流事業本部長(現)	(注) 5	1,885
代表取締役社長	田留 晏	1946年8月23日生	1970年7月 当社入社 1997年4月 港湾運送事業本部港運企画室長 1998年4月 港湾運送事業本部副本部長 1998年6月 取締役 2009年6月 取締役 港湾運送事業本部担当 2016年6月 代表取締役社長(現)	(注) 5	15
取締役 財務経理本部長兼グルー プ企業担当	水野 正規	1959年8月10日生	2003年7月 当社入社 2006年4月 財務経理本部経理部長 2015年1月 財務経理本部長兼グループ企業担 当(現) 2015年6月 取締役(現)	(注) 5	6
取締役 港湾運送事業本部長	大塚 昌信	1958年12月18日生	1982年11月 当社入社 2011年4月 港湾運送事業本部港運部長 2015年6月 取締役(現) 港湾運送事業本部長(現)	(注) 5	7
取締役 不動産事業本部長	林 司	1958年7月16日生	2001年4月 当社入社 2003年4月 不動産事業本部統括管理室長 2015年6月 不動産事業本部長(現) 2017年6月 取締役(現)	(注) 5	7
取締役 管理本部担当兼安全総括 部長	横山 博敏	1975年5月9日生	2015年4月 当社入社 2017年6月 取締役(現) 管理本部担当(現) 2018年4月 安全総括部長(現)	(注) 5	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長特命事項担当	黒柳 智太郎	1978年7月14日生	2015年4月 当社入社 2017年6月 取締役(現) 2020年3月 社長特命事項担当(現)	(注)5	15
取締役 不動産事業本部担当	茂木 伸一郎	1979年8月17日生	2018年12月 当社入社 2019年6月 取締役(現) 不動産事業本部担当(現)	(注)5	15
取締役	鈴江 栄子	1929年1月3日生	2008年11月 当社相談役社主(現) 2010年5月 ジャパン・バン・ラインズ(株)監査 役(現) 2012年6月 取締役(現)	(注)5	2,345
取締役	黒柳 真由	1979年12月1日生	2012年6月 取締役(現)	(注)5	2,171
取締役	鈴江 友彰	1959年3月7日生	1982年4月 当社入社 1992年3月 オーキッドプリンセスアルファ(株) 代表取締役(現) 2013年6月 取締役(現)	(注)5	15
取締役	鈴江 敬子	1948年11月25日生	1970年4月 当社入社 2013年6月 取締役(現)	(注)5	15
取締役	緒方 右武	1944年1月18日生	1968年4月 警察庁入庁 1987年7月 大阪府警察本部防犯部長 1989年8月 鹿児島県警察本部長 1996年4月 広島県警察本部長 1997年8月 中部管区警察局長 1998年8月 警察庁退官 2015年6月 大栄不動産株式会社 不二サッシ株式会社 社外取締役(現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注)5	-
取締役	味水 律夫	1950年5月22日生	1969年4月 東京国税局入庁 1980年7月 国税庁出向 2003年7月 国税庁東京派遣主任国税庁監察官 2007年7月 国税庁首席国税庁監察官 2009年7月 熊本国税局長 2011年7月 国税庁退官 2011年8月 味水税理士事務所開業(現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注)5	-
常勤監査役	三浦 孝雄	1944年8月29日生	1967年4月 当社入社 1995年4月 管理本部人事部長 2002年4月 港湾運送事業本部港運企画室長 2003年6月 常勤監査役(現)	(注)6	30
監査役	飯泉 牧太郎	1937年2月3日生	1967年3月 石井海運(株)代表取締役 1969年10月 東横商船(株)代表取締役社長 1976年6月 当社監査役(現) 2008年8月 東横商船(株)代表取締役会長(現)	(注)6	-
監査役	森本 和雄	1948年2月13日生	1973年3月 ジャパン・バン・ラインズ(株)入社 1995年6月 同社取締役 2000年6月 同社常務取締役 2003年6月 当社監査役(現) 2008年5月 ジャパン・バン・ラインズ(株)顧問	(注)6	-
計					6,542

(注)1 取締役緒方右武及び味水律夫は、社外取締役であります。

2 監査役飯泉牧太郎及び森本和雄は、社外監査役であります。

- 3 取締役鈴江友彰は代表取締役会長鈴江孝裕の弟であり、取締役鈴江敬子は代表取締役会長鈴江孝裕の姉であり、取締役横山博敏及び取締役茂木伸一郎は代表取締役会長鈴江孝裕の子の配偶者であります。また、取締役黒柳真由は取締役鈴江栄子の孫であり、取締役黒柳智太郎の配偶者であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。
- 5 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

なお、当事業年度において当社は監査役会を合計4回開催しており、個々の監査役員の出席回数については次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席回数
常勤監査役	三浦 孝雄	4回/4回
監査役	飯泉 牧太郎	4回/4回
監査役	森本 和雄	4回/4回

監査役会における主な検討事項として、経営の妥当性、効率性、コンプライアンス等について定期的に意見交換を行っております。

また、常勤監査役の活動として、内部監査を基に、経営状況・リスク管理状況等について確認をしております。

内部監査の状況

内部監査については、取締役会直轄の内部監査部門として監査室（1名）を設置しております。監査室では、監査役及び会計監査人とも連携を取りつつ、全部門を対象に業務監査を実施しております。当該内部監査では、法令及び社内規則等に照らし、業務処理が適正かつ効率的に行われているかを適時チェックし、業務改善へつなげるよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

21年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 績

指定有限責任社員 業務執行社員 三島 浩

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他補助者 41名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、同監査法人の独立性及び専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づいて会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属する組織に対する報酬(a.を除く)
 該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び第77期事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,186,477	3,936,211
受取手形	4,355,659	307,185
営業未収入金	5,412,027	5,467,704
商品及び製品	99,768	47,818
仕掛品	-	5,147
原材料及び貯蔵品	6,883	6,842
前払費用	75,453	78,075
従業員に対する短期貸付金	1,684	1,434
未収入金	9,398	4,301
未収還付法人税等	8,217	9
未収消費税等	236,999	140,744
その他	1,076,931	506,087
貸倒引当金	4,793	3,944
流動資産合計	9,464,706	10,497,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,330,895,341	2,328,908,637
減価償却累計額	21,253,391	19,533,759
建物及び構築物(純額)	2,309,641,949	2,309,374,877
機械装置及び運搬具	2,33,790,103	2,33,673,623
減価償却累計額	3,429,868	3,314,418
機械装置及び運搬具(純額)	2,3360,235	2,3359,205
工具、器具及び備品	2625,484	2622,386
減価償却累計額	525,582	478,366
工具、器具及び備品(純額)	299,902	2144,020
土地	24,737,837	2,34,741,034
リース資産	1,666,580	2,474,262
減価償却累計額	383,667	528,984
リース資産(純額)	1,282,913	1,945,277
建設仮勘定	4,989	1,640,353
有形固定資産合計	16,127,827	18,204,768
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
のれん	32,534	18,328
その他	59,940	60,392
無形固定資産合計	1,757,280	1,743,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,288,826	1, 2 3,523,645
出資金	1 99,275	1 99,285
従業員に対する長期貸付金	4,754	3,320
退職給付に係る資産	-	3,361
繰延税金資産	93,581	144,999
破産更生債権等	2,580	2,580
長期前払費用	114,403	118,348
差入保証金	951,194	963,416
生命保険積立金	154,727	177,922
その他	143,754	148,304
貸倒引当金	2,580	2,580
投資その他の資産合計	4,850,518	5,182,602
固定資産合計	22,735,626	25,130,897
資産合計	32,200,333	35,628,515
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 81,101	56,668
営業未払金	2,348,734	2,159,365
短期借入金	2 3,150,000	2 3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 617,578	2 983,728
リース債務	189,126	276,033
未払費用	190,229	217,748
未払法人税等	195,371	112,470
未払事業所税	16,763	17,043
未払消費税等	27,592	43,842
預り金	151,509	115,713
賞与引当金	173,777	187,163
設備関係未払金	170,658	217,574
前受金	2,619,272	-
前受収益	-	125,684
その他	23,335	133,748
流動負債合計	9,955,052	7,796,786
固定負債		
長期借入金	2 13,950,680	2 14,806,156
リース債務	1,169,852	1,805,421
繰延税金負債	5,967	613
役員退職慰労引当金	270,800	303,900
環境対策引当金	8,527	-
長期設備関係未払金	375,342	394,163
長期前受収益	-	75,232
長期預り保証金	2 933,242	2 1,048,193
退職給付に係る負債	1,005,624	1,005,073
圧縮未決算特別勘定	-	3,598,747
その他	42,513	26,112
固定負債合計	17,762,551	23,063,615
負債合計	27,717,603	30,860,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	2,463,936	2,805,435
株主資本合計	4,084,383	4,425,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,667	124,666
繰延ヘッジ損益	29,504	18,122
その他の包括利益累計額合計	225,162	106,544
非支配株主持分	173,183	235,686
純資産合計	4,482,729	4,768,113
負債純資産合計	32,200,333	35,628,515

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,531,188	2,742,352
貸庫料	994,476	1,001,588
倉庫荷役料	1,725,912	1,742,000
船内荷役料	404,041	340,401
沿岸荷役料	204,857	202,297
コンテナ作業料	9,772,469	10,054,902
上屋保管料	26,452	26,020
その他の収入	11,960,330	13,559,968
営業収益合計	27,619,727	29,669,532
営業費用		
給与賃金	2,637,978	2,685,447
賞与	164,758	186,063
賞与引当金繰入額	148,691	154,543
退職給付費用	147,353	143,690
福利厚生費	503,165	527,457
傭車費	4,367,045	4,232,380
傭船費	166,867	170,973
下請作業費	8,841,870	10,626,085
手数料	184,033	177,389
保険料	121,777	117,495
修繕費	610,394	659,371
賃借料	3,771,964	3,867,120
消耗品費	67,060	72,825
事業所税	14,320	-
租税公課	289,923	312,977
減価償却費	936,523	938,455
通信費	44,919	45,170
光熱費	861,585	786,720
交通費	147,828	143,444
交際費	49,163	41,590
諸会費	34,222	34,219
その他	777,143	791,867
営業費用合計	24,888,592	26,715,287
営業総利益	2,731,134	2,954,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	792,885	805,333
賞与	26,079	28,816
賞与引当金繰入額	25,086	27,570
退職給付費用	26,188	31,751
役員退職慰労引当金繰入額	32,500	33,100
福利厚生費	124,771	136,807
保険料	8,614	10,904
修繕費	39,701	35,350
賃借料	132,611	173,825
消耗品費	19,231	24,381
事業所税	2,443	-
租税公課	42,550	95,010
減価償却費	43,220	48,979
貸倒引当金繰入額	1	-
通信費	27,375	29,895
光熱費	12,716	13,528
交通費	140,923	201,356
交際費	166,015	162,073
諸会費	19,193	20,580
その他	301,689	324,482
一般管理費合計	1,983,799	2,203,750
営業利益	747,335	750,495
営業外収益		
受取利息	2,356	2,687
受取配当金	56,086	64,068
受取保険金	5,747	75,171
持分法による投資利益	65,574	78,902
投資事業組合運用益	5,959	-
貸倒引当金戻入額	192	1,265
その他	27,272	27,822
営業外収益合計	163,188	249,918
営業外費用		
支払利息	165,772	160,997
災害による損失	-	36,864
支払手数料	84,012	25,791
その他	10,956	5,935
営業外費用合計	260,741	229,588
経常利益	649,782	770,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 6,150	1 4,739
移転補償金	-	2 4,111,552
その他	-	14,410
特別利益合計	6,150	4,130,702
特別損失		
固定資産売却損	3 5,247	3 0
固定資産除却損	4 552	4 137,054
投資有価証券評価損	-	892
固定資産圧縮損	-	3,677,128
その他	1	426,309
特別損失合計	5,800	4,241,384
税金等調整前当期純利益	650,132	660,141
法人税、住民税及び事業税	273,969	239,565
法人税等調整額	19,204	934
法人税等合計	254,765	238,631
当期純利益	395,366	421,510
非支配株主に帰属する当期純利益	5,771	17,204
親会社株主に帰属する当期純利益	389,595	404,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	395,366	421,510
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	176,654	136,347
繰延ヘッジ損益	3,435	11,382
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,309
その他の包括利益合計	173,219	123,655
包括利益	222,147	297,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219,140	285,687
非支配株主に係る包括利益	3,006	12,167

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	2,152,157	3,772,604
当期変動額				
剰余金の配当			128,000	128,000
親会社株主に帰属する当期純利益			389,595	389,595
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			50,184	50,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	311,779	311,779
当期末残高	1,600,000	20,447	2,463,936	4,084,383

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	428,556	32,939	395,616	170,176	4,338,397
当期変動額					
剰余金の配当					128,000
親会社株主に帰属する当期純利益					389,595
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高					50,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,889	3,435	170,454	3,006	167,447
当期変動額合計	173,889	3,435	170,454	3,006	144,331
当期末残高	254,667	29,504	225,162	173,183	4,482,729

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	2,463,936	4,084,383
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			404,306	404,306
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			1,192	1,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	341,498	341,498
当期末残高	1,600,000	20,447	2,805,435	4,425,882

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,667	29,504	225,162	173,183	4,482,729
当期変動額					
剰余金の配当					64,000
親会社株主に帰属する当期純利益					404,306
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高					1,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,001	11,382	118,618	62,503	56,114
当期変動額合計	130,001	11,382	118,618	62,503	285,383
当期末残高	124,666	18,122	106,544	235,686	4,768,113

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650,132	660,141
減価償却費	979,744	987,434
のれん償却額	15,902	14,206
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,190	1,265
賞与引当金の増減額(は減少)	17,555	8,335
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,500	33,100
環境対策引当金の増減額(は減少)	7,906	8,527
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,755	551
受取利息及び受取配当金	58,442	66,755
支払利息	165,772	160,997
持分法による投資損益(は益)	65,574	78,902
固定資産除売却損益(は益)	350	132,315
固定資産圧縮損	-	78,380
投資事業組合運用損益(は益)	5,959	-
売上債権の増減額(は増加)	509,378	27,992
たな卸資産の増減額(は増加)	52,131	53,081
仕入債務の増減額(は減少)	196,904	184,873
未払又は未収消費税等の増減額	26,669	112,321
長期預り保証金の増減額(は減少)	150,496	114,951
移転補償金	-	4,111,552
圧縮未決算特別勘定の増減額(は減少)	-	3,598,747
その他	44,932	532,879
小計	1,278,099	2,062,458
利息及び配当金の受取額	73,980	100,710
利息の支払額	167,188	162,495
移転補償金の受取額	-	1,976,355
役員退職慰労金の支払額	10,250	-
法人税等の支払額	196,883	317,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,758	3,659,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85,400	19,533
定期預金の払戻による収入	79,800	8,832
有形固定資産の取得による支出	699,862	2,426,716
有形固定資産の売却による収入	15,787	4,955
無形固定資産の取得による支出	43,473	9,613
投資有価証券の取得による支出	203,093	4,904
投資有価証券の分配金による収入	13,780	2,850
関係会社株式の取得による支出	346,128	489,547
貸付けによる支出	2,700	18,000
貸付金の回収による収入	1,808	1,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,269,481	2,949,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,750,000	28,000,000
短期借入金の返済による支出	27,200,000	28,000,000
長期借入れによる収入	74,230	1,862,600
長期借入金の返済による支出	673,808	679,389
リース債務の返済による支出	198,240	214,871
配当金の支払額	127,899	63,949
その他	84,012	25,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	540,269	878,597
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	248,545	1,588,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,028	2,092,573
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	97,533
現金及び現金同等物の期末残高	2,092,573	3,778,538

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート㈱、鈴江陸運㈱、鈴江茨城㈱、伏見メンテナンス(有)の5社であります。

なお、当連結会計年度より伏見メンテナンス(有)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。子会社のうち、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱、e.シッピング㈱、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、Suzue France SASは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、㈱ビッグベル、北海道コンテナトランスポート㈱、仙台コンテナトランスポート㈱、九州コンテナトランスポート㈱、新潟国際コンテナトランスポート㈱、大黒埠頭倉庫㈱、VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.の7社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱の2社であります。

なお、当連結会計年度よりVIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.は、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

非連結子会社のe.シッピング㈱、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、Suzue France SAS、関連会社のうち(株)前原港湾、PT. TEMAS-Suzue Indonesia、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.、Transworld Suzue Logistics FZCO、SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

 時価のないもの

 総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

 時価法

(ハ) たな卸資産

 商品、貯蔵品

 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 仕掛品

 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

 主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 2～65年

 機械装置及び運搬具 2～17年

 工具、器具及び備品 2～20年

- (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (ニ) 長期前払費用
期間に対応する定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - (ハ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
 - (ハ) ヘッジ方針
変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。
 - (ニ) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - (イ) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33,019千円は、「受取保険金」5,747千円、「その他」27,272千円として組み替えております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。

そのため、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期に及ばないとの仮定のもとに、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,530,314千円	1,950,069千円
出資金	89,770	89,770

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	8,033,603千円 (1,282,488千円)	7,922,677千円 (1,461,965千円)
機械装置及び運搬具	43,946 (6,343)	37,498 (5,006)
工具、器具及び備品	1,850 (1,850)	1,400 (1,400)
土地	4,379,419 (589,610)	4,379,419 (589,610)
投資有価証券	252,400 (-)	208,271 (-)
合計	12,711,220 (1,880,293)	12,549,266 (2,057,983)

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	3,050,000千円 (2,050,000千円)	3,100,000千円 (2,300,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	569,554 (367,950)	925,140 (719,362)
長期借入金	13,874,043 (8,828,209)	14,680,151 (9,021,107)
長期預り保証金	594,329 (-)	531,842 (-)
合計	18,087,927 (11,246,159)	19,237,133 (12,040,470)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	240,597千円	240,597千円
機械装置及び運搬具	120,994	120,994
土地	-	78,380
合計	361,591	439,972

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	4,340千円	-千円
支払手形	7,287	-

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,950千円	4,739千円
工具、器具及び備品	199	-
合計	6,150	4,739

2 移転補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

移転補償金は、収用等に伴う事業施設の受取補償金等であります。

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,247千円	0千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	254千円	133,671千円
機械装置及び運搬具	0	1,045
工具、器具及び備品	17	1,965
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	280	-
無形固定資産のその他(電話加入権)	-	371
合計	552	137,054

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	254,545千円	197,358千円
組替調整額	-	892
税効果調整前	254,545	196,465
税効果額	77,890	60,118
その他有価証券評価差額金	176,654	136,347
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,949	16,401
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,949	16,401
税効果額	1,514	5,018
繰延ヘッジ損益	3,435	11,382
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	1,309
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,309
その他の包括利益合計	173,219	123,655

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,000	4	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	2020年3月31日	2020年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
現金及び預金勘定	2,186,477千円	3,936,211千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	93,903	157,673
現金及び現金同等物	2,092,573	3,778,538

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び荷役機器(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	158,847千円	366,456千円
1年超	688,399	1,023,346
合計	847,247	1,389,803

3. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,895,233千円	192,278千円

当連結会計年度(2020年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,967,558千円	119,952千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	109,171千円	109,171千円
1年超	145,562	36,390
合計	254,734	145,562

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
受取リース料	109,171千円	109,171千円
減価償却費	72,325	72,325
受取利息相当額	8,050	4,006

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	763,605千円	835,801千円
1年超	1,466,727	1,048,678
合計	2,230,332	1,884,480

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金については、主に短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は主にリスクヘッジ目的で使用し、投機目的やトレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクがあります。

借入金は運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、変動金利による借入は金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は主に不動産の賃貸先からの預り金であり、流動性リスクがあります。

デリバティブは金利スワップ取引を利用しており、高格付を有する金融機関と契約しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

株式のうち上場株式については、毎月末に時価の把握を行っております。

借入金のうち変動金利による借入金については、毎月末に金利の把握を行っております。

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の契約及び管理は資金担当部門で行っており、取締役会で取引の実行についての包括承認を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,186,477	2,186,477	-
(2) 営業未収入金	5,412,027	5,412,027	-
(3) 投資有価証券	1,259,639	1,259,639	-
資産計	8,858,143	8,858,143	-
(1) 営業未払金	2,348,734	2,348,734	-
(2) 短期借入金	3,150,000	3,150,000	-
(3) 長期借入金	14,568,258	14,571,271	3,012
(4) 長期預り保証金	933,242	932,030	1,211
負債計	21,000,235	21,002,036	1,801
デリバティブ取引(*1)	(42,513)	(42,513)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,936,211	3,936,211	-
(2) 営業未収入金	5,467,704	5,467,704	-
(3) 投資有価証券	1,075,677	1,075,677	-
資産計	10,479,593	10,479,593	-
(1) 営業未払金	2,159,365	2,159,365	-
(2) 短期借入金	3,150,000	3,150,000	-
(3) 長期借入金	15,789,884	15,789,912	27
(4) 長期預り保証金	1,048,193	1,024,879	23,313
負債計	22,147,443	22,124,157	23,286
デリバティブ取引(*1)	(26,112)	(26,112)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	497,292千円	497,292千円
投資事業有限責任組合出資	1,580	605
子会社株式	276,054	211,897
関連会社株式	1,254,259	1,738,171

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,156,667	-	-	-
営業未収入金	5,412,027	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,568,694	-	-	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,889,810	-	-	-
営業未収入金	5,467,704	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	9,357,515	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	617,578	959,416	509,017	7,127,059	239,113	5,116,074
合計	3,767,578	959,416	509,017	7,127,059	239,113	5,116,074

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	983,728	564,437	7,216,938	321,425	295,031	6,408,323
合計	4,133,728	564,437	7,216,938	321,425	295,031	6,408,323

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	769,880	358,599	411,281
	(2) その他	-	-	-
	小計	769,880	358,599	411,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	489,758	525,452	35,693
	(2) その他	-	-	-
	小計	489,758	525,452	35,693
合計		1,259,639	884,051	375,587

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額498,873千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	537,653	178,326	359,326
	(2) その他	-	-	-
	小計	537,653	178,326	359,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	538,024	719,129	181,104
	(2) その他	-	-	-
	小計	538,024	719,129	181,104
合計		1,075,677	897,455	178,222

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額497,897千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について892千円(その他有価証券の株式892千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,553,070	2,325,840	42,513
合計			2,553,070	2,325,840	42,513

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,325,840	2,098,610	26,112
合計			2,325,840	2,098,610	26,112

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	951,869千円	1,005,624千円
退職給付費用	173,541	175,442
退職給付の支払額	56,676	112,286
制度への拠出額	63,110	66,206
新規連結による影響額	-	861
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	1,005,624	1,001,712

(注) 上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,983,157千円	2,019,734千円
年金資産	977,532	1,018,021
	1,005,624	1,001,712
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,005,624	1,001,712
退職給付に係る負債	1,005,624	1,005,073
退職給付に係る資産	-	3,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,005,624	1,001,712

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度173,541千円 当連結会計年度175,442千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	13,429千円	9,502千円
未払事業所税否認	5,129	5,215
事務所移転費用否認	3,029	-
賞与引当金損金算入限度超過額	60,626	65,092
減価償却超過額	712	515
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,737	1,410
退職給付に係る負債	312,226	312,058
ゴルフ会員権償却損否認	15,076	15,076
その他有価証券評価差額金	10,802	54,237
繰延ヘッジ損益	13,009	7,990
投資有価証券評価損否認	2,541	2,814
関係会社株式評価損否認	1,251	1,251
貸倒損失否認	3,118	3,118
環境対策引当金否認	2,609	-
敷金償却否認	4,640	5,528
役員退職慰労引当金否認	82,864	92,993
投資事業組合投資損失否認	1,345	337
子会社の繰越欠損金 (注) 1	85,795	78,334
連結会社間内部利益消去	7,417	7,417
その他	1,669	1,900
繰延税金資産小計	629,033	664,795
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	85,795	78,334
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	329,829	331,338
評価性引当額小計	415,625	409,673
繰延税金資産合計	213,408	255,121
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	125,793	109,093
その他	-	1,642
繰延税金負債合計	125,793	110,735
繰延税金資産の純額	87,614	144,385

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度 (2019年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	4,648	1,332	10,300	6,218	14,097	49,198	85,795
評価性引当額	4,648	1,332	10,300	6,218	14,097	49,198	85,795
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金（ 1 ）	1,332	10,300	6,218	14,097	20,885	25,500	78,334
評価性引当額	1,332	10,300	6,218	14,097	20,885	25,500	78,334
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（ 1 ）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	7.8
評価性引当額に係るもの	0.6	0.7
住民税均等割等	1.8	1.8
受取配当金の益金不算入	1.1	2.0
のれん償却に係るもの	0.7	-
受取配当金の相殺消去に係るもの	0.7	-
関連会社持分法損益	3.1	-
その他	1.5	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	36.1

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び物流施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は572,463千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は619,155千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,880,417千円	6,791,480千円
期中増減額	88,936	1,196,788
期末残高	6,791,480	7,988,268
期末時価	15,565,456	16,809,973

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の改修工事による増加(189,856千円)及び減価償却による減少(278,792千円)であり、当連結会計年度は建物の建設工事による増加(1,587,999千円)、建物の除却(123,626千円)及び減価償却による減少(267,584千円)であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総合物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	26,599,802	1,019,925	27,619,727	-	27,619,727
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,015	13,918	14,933	14,933	-
計	26,600,817	1,033,843	27,634,661	14,933	27,619,727
セグメント利益	1,530,389	263,097	1,793,487	1,046,151	747,335
セグメント資産	24,175,571	4,655,619	28,831,191	3,369,141	32,200,333
その他の項目					
減価償却費	788,019	152,580	940,599	39,145	979,744
のれんの償却額	15,902	-	15,902	-	15,902
持分法適用会社への投資額	585,739	-	585,739	-	585,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	554,494	156,999	711,493	107,455	818,948

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,046,151千円は、全社費用であります。全社費用は、主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,369,141千円にはセグメント間の債権の消去 10千円及び全社資産3,369,152千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額39,145千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,455千円は全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	28,689,941	979,591	29,669,532	-	29,669,532
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,109	13,851	14,960	14,960	-
計	28,691,050	993,443	29,684,493	14,960	29,669,532
セグメント利益	1,547,247	303,335	1,850,583	1,100,088	750,495
セグメント資産	24,927,736	5,899,897	30,827,634	4,800,881	35,628,515
その他の項目					
減価償却費	799,622	138,832	938,455	48,979	987,434
のれんの償却額	14,206	-	14,206	-	14,206
持分法適用会社への投資額	893,348	-	893,348	-	893,348
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,698,518	1,502,902	3,201,420	98,477	3,299,897

- （注）1 セグメント利益の調整額 1,100,088千円には本社管理部門との取引の消去 181千円及び全社費用 1,099,906千円が含まれております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,800,881千円にはセグメント間の債権の消去 11千円及び全社資産4,800,892千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額48,979千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98,477千円は全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパン(株)	3,069,820	総合物流事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパン(株)	3,043,173	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	15,902	-	15,902
当期末残高	32,534	-	32,534

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	14,206	-	14,206
当期末残高	18,328	-	18,328

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出金の支払（注）	46,930	-	-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出金の支払（注）	48,481	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）企業年金保険料率については、一般的条件にしたがって決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・バン・ラインズ(株) (注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	758,352	受取手形	278,144
									営業未収入金	94,298
							営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	192,000
	ワイエスエージェンシー(株) (注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取(注1)	2,028,447	営業未収入金	1,216,593
							下請作業料の支払(注1)		142,453	営業未払金
	鈴江インターナショナルトレード(株) (注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 5.7%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
石油製品の仕入(注1)							275,113		営業未払金	27,041

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・バン・ラインズ(株) (注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	661,039	受取手形	231,545
									営業未収入金	81,106
							営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	192,000
	ワイエスエージェンシー(株) (注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取(注1)	2,353,477	営業未収入金	1,238,714
							下請作業料の支払(注1)		162,645	営業未払金
	鈴江インターナショナルトレード(株) (注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 5.7%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
石油製品の仕入(注1)							263,815		営業未払金	21,204

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しているジャパンエンジニアリング(株)の子会社であります。

(注3) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しております。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、上記(ア)、(イ)の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	飯泉勝也	-	-	連結子会社代表取締役	-	資金の貸付	資金の貸付(注)	12,000	流動資産のその他	12,000
							貸付金利息(注)	14	未収入金	14

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	飯泉勝也	-	-	連結子会社代表取締役	-	資金の貸付	資金の貸付(注)	18,000	流動資産のその他	30,000
							貸付金利息(注)	641	未収入金	641

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	134.67円	141.64円
1株当たり当期純利益	12.17円	12.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	389,595	404,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	389,595	404,306
普通株式の期中平均株式数(株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,150,000	3,150,000	0.602	-
1年以内に返済予定の長期借入金	617,578	983,728	1.036	-
1年以内に返済予定のリース債務	189,126	276,033	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,950,680	14,806,156	0.853	2021年～2041年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,169,852	1,805,421	-	2021年～2030年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期設備関係未払金	67,338	74,912	1.078	-
長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	375,342	394,163	1.078	2021年～2029年
合計	19,519,919	21,490,415	-	-

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高を使用した加重平均利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及び長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	564,437	7,216,938	321,425	295,031
リース債務	268,478	236,984	207,984	187,308
長期設備関係未払金	75,295	47,943	45,144	51,920

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423,854	3,042,860
受取手形	433,481	292,981
営業未収入金	2,506,886	2,507,363
商品及び製品	99,768	47,818
原材料及び貯蔵品	1,782	1,697
前払費用	61,482	62,789
従業員に対する短期貸付金	1,684	1,434
未収入金	15,125	6,797
未収消費税等	226,614	119,054
その他	1,063,018	475,357
貸倒引当金	1,243	175
流動資産合計	8,291,455	9,126,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,325,993,503	1,323,741,578
減価償却累計額	17,986,367	16,166,887
建物(純額)	1,307,993,136	1,307,574,690
構築物	1,344,984,401	1,347,461,101
減価償却累計額	2,949,331	3,035,298
構築物(純額)	1,342,035,070	1,344,425,803
機械及び装置	1,212,921	1,197,268
減価償却累計額	1,958,439	1,805,211
機械及び装置(純額)	116,481	116,056
車両運搬具	353,847	353,308
減価償却累計額	504,501	501,866
車両運搬具(純額)	35,346	31,441
工具、器具及び備品	555,955	543,409
減価償却累計額	465,282	410,127
工具、器具及び備品(純額)	90,672	133,282
土地	1,451,274	1,345,152,220
リース資産	1,099,885	1,757,587
減価償却累計額	182,916	269,127
リース資産(純額)	916,968	1,488,459
建設仮勘定	4,989	1,640,353
有形固定資産合計	15,282,439	17,256,307
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
ソフトウェア	39,259	33,003
電話加入権	3,507	3,135
施設利用権	230	92
無形固定資産合計	1,707,803	1,701,037

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,649,824	1 1,488,037
関係会社株式	1,879,377	2,347,864
出資金	3,680	3,680
関係会社出資金	89,770	89,770
従業員に対する長期貸付金	4,754	3,320
破産更生債権等	2,580	2,580
長期前払費用	114,396	118,348
繰延税金資産	69,198	115,072
差入保証金	845,218	861,409
生命保険積立金	80,964	90,122
その他	139,254	140,254
貸倒引当金	2,580	2,580
投資その他の資産合計	4,876,439	5,257,880
固定資産合計	21,866,682	24,215,225
資産合計	30,158,138	33,342,203
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 2,380,586	2 2,204,228
短期借入金	1 3,050,000	1 3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 513,414	1 878,414
リース債務	86,316	146,712
未払費用	53,620	55,069
未払法人税等	172,798	89,600
未払事業所税	16,763	17,043
未払消費税等	123	-
預り金	110,205	78,168
前受収益	-	125,684
賞与引当金	75,614	81,720
設備関係未払金	168,637	170,151
前受金	2,619,272	-
その他	10,533	113,131
流動負債合計	9,257,886	7,059,925
固定負債		
長期借入金	1 13,783,650	1 14,627,836
リース債務	879,516	1,437,032
退職給付引当金	319,012	346,585
役員退職慰労引当金	270,800	303,900
環境対策引当金	8,527	-
長期設備関係未払金	375,342	394,163
長期前受収益	-	75,232
長期預り保証金	1 931,165	1 1,046,117
圧縮未決算特別勘定	-	3,598,747
その他	42,513	26,112
固定負債合計	16,610,529	21,855,727
負債合計	25,868,415	28,915,652

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金	314,800	321,200
その他利益剰余金		
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	1,618,604	1,849,342
利益剰余金合計	2,468,404	2,705,542
株主資本合計	4,088,851	4,325,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,375	118,683
繰延ヘッジ損益	29,504	18,122
評価・換算差額等合計	200,870	100,561
純資産合計	4,289,722	4,426,550
負債純資産合計	30,158,138	33,342,203

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,531,188	2,742,352
貸庫料	1,069,156	1,075,473
倉庫荷役料	1,716,892	1,733,933
船内荷役料	266,034	216,816
沿岸荷役料	257,204	250,996
コンテナ作業料	9,771,239	10,054,830
上屋保管料	26,452	26,020
その他の収入	1,937,864	1,10,875,584
営業収益合計	6,25,017,032	6,26,976,007
営業費用		
給与賃金	958,600	1,007,227
賞与	49,028	61,417
賞与引当金繰入額	55,370	60,025
退職給付費用	75,699	81,801
福利厚生費	178,951	190,934
傭車費	3,730,873	3,639,236
傭船費	166,009	169,704
下請作業費	10,530,904	12,358,679
手数料	170,275	164,113
保険料	91,897	88,836
修繕費	448,936	506,319
賃借料	3,645,906	3,707,243
消耗品費	43,135	48,533
事業所税	14,320	-
租税公課	258,646	278,600
減価償却費	762,112	756,881
通信費	32,770	33,340
光熱費	716,475	657,460
交通費	45,763	44,205
交際費	41,505	33,664
諸会費	31,626	31,737
その他	761,227	753,214
営業費用合計	6,22,810,038	6,24,673,176
営業総利益	2,206,994	2,302,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	586,745	584,379
賞与	20,047	18,691
賞与引当金繰入額	20,243	21,695
退職給付費用	20,826	24,751
役員退職慰労引当金繰入額	32,500	33,100
福利厚生費	72,428	75,804
保険料	7,321	7,657
修繕費	35,534	31,175
賃借料	107,501	147,406
消耗品費	14,525	19,292
事業所税	2,443	-
租税公課	41,089	93,650
減価償却費	39,145	39,953
貸倒引当金繰入額	8	-
通信費	22,574	24,857
光熱費	9,249	10,144
交通費	122,794	182,919
交際費	72,221	67,520
諸会費	8,252	7,441
その他	246,721	270,186
一般管理費合計	1,482,177	1,660,629
営業利益	724,817	642,201
営業外収益		
受取利息	2,324	2,025
受取配当金	6 67,664	6 93,912
受取保険金	2,240	73,326
投資事業組合運用益	5,959	-
貸倒引当金戻入額	-	1,068
その他	13,637	11,883
営業外収益合計	91,827	182,216
営業外費用		
支払利息	163,004	158,117
災害による損失	-	36,864
支払手数料	84,012	25,791
その他	10,956	6,038
営業外費用合計	257,974	226,811
経常利益	558,671	597,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 34	2 2,200
移転補償金	-	3 4,111,552
その他	-	14,410
特別利益合計	34	4,128,164
特別損失		
固定資産売却損	4 5,247	-
固定資産除却損	5 41	5 136,991
投資有価証券評価損	-	892
固定資産圧縮損	-	3,677,128
その他	-	417,999
特別損失合計	5,289	4,233,011
税引前当期純利益	553,416	492,758
法人税、住民税及び事業税	223,438	193,265
法人税等調整額	18,111	1,644
法人税等合計	205,327	191,620
当期純利益	348,088	301,137

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	302,000	535,000	1,411,316	2,248,316	3,868,763
当期変動額								
利益準備金の積立				12,800		12,800	-	-
剰余金の配当						128,000	128,000	128,000
当期純利益						348,088	348,088	348,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	12,800	-	207,288	220,088	220,088
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	314,800	535,000	1,618,604	2,468,404	4,088,851

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393,389	32,939	360,450	4,229,213
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				128,000
当期純利益				348,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,014	3,435	159,579	159,579
当期変動額合計	163,014	3,435	159,579	60,509
当期末残高	230,375	29,504	200,870	4,289,722

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	314,800	535,000	1,618,604	2,468,404	4,088,851
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						301,137	301,137	301,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	230,737	237,137	237,137
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	321,200	535,000	1,849,342	2,705,542	4,325,989

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	230,375	29,504	200,870	4,289,722
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				301,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,691	11,382	100,309	100,309
当期変動額合計	111,691	11,382	100,309	136,828
当期末残高	118,683	18,122	100,561	4,426,550

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間に対応する定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,878千円は、「受取保険金」2,240千円、「その他」13,637千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。

そのため、当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期に及ばないとの仮定のもとに、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
建物	6,856,591千円	(110,206千円)	6,561,056千円	(103,674千円)
構築物	1,154,053	(1,154,053)	1,342,647	(1,342,647)
機械及び装置	6,343	(6,343)	5,006	(5,006)
土地	4,106,321	(504,012)	4,106,321	(504,012)
投資有価証券	252,400	(-)	208,271	(-)
合計	12,375,710	(1,774,616)	12,223,303	(1,955,341)

担保付債務

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
短期借入金	3,050,000千円	(2,050,000千円)	3,100,000千円	(2,300,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	513,414	(342,790)	878,414	(702,116)
長期借入金	13,783,650	(8,791,536)	14,627,836	(8,993,032)
長期預り保証金	594,329	(-)	531,842	(-)
合計	17,941,394	(11,184,326)	19,138,092	(11,995,149)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。また、上記資産は上記債務以外に鈴江茨城㈱の借入金(前事業年度59,620千円、当事業年度39,860千円)の担保に供されております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
営業未収入金	204,035千円	143,278千円
営業未払金	819,626	789,080

3 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	161,461千円	161,461千円
構築物	79,135	79,135
車両運搬具	120,994	120,994
土地	-	78,380
合計	361,591	439,972

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	1,129千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
倉庫雑収入(選別諸掛・各種検査諸掛等)	2,821,196千円	4,493,797千円
港湾運送雑収入(検数料・荷直料等)	1,053,790	1,057,454
複合輸送収入	4,470,034	4,330,889
不動産賃貸収入	1,033,843	993,443
合計	9,378,864	10,875,584

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,699千円
車両運搬具	34	500
合計	34	2,200

3 移転補償金の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
 移転補償金は、収用等に伴う事業施設の受取補償金等であります。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	5,247千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	24千円	133,374千円
構築物	0	252
機械及び装置	0	1,045
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	17	1,947
電話加入権	-	371
合計	41	136,991

6 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	844,860千円	749,065千円
営業費用	5,979,857	6,050,105
受取配当金	15,538	37,683

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式941,401千円、関連会社株式1,406,463千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式925,566千円、関連会社株式953,810千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	11,719千円	7,956千円
未払事業所税否認	5,129	5,215
賞与引当金損金算入限度超過額	26,632	28,793
事務所移転費用否認	3,029	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	102,123	110,560
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,169	843
減価償却超過額	712	515
環境対策引当金否認	2,609	-
敷金償却否認	4,640	5,528
その他有価証券評価差額金	10,802	53,919
繰延ヘッジ損益	13,009	7,990
投資有価証券評価損否認	2,541	2,814
貸倒損失否認	3,118	3,118
ゴルフ会員権償却損否認	13,852	13,852
役員退職慰労引当金否認	82,864	92,993
投資事業組合投資損失否認	1,345	337
その他	1,440	1,713
繰延税金資産小計	286,742	336,152
評価性引当額	105,163	114,830
繰延税金資産合計	181,579	221,322
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	112,380	106,250
繰延税金負債合計	112,380	106,250
繰延税金資産の純額	69,198	115,072

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	2.7
評価性引当額に係るもの	0.2	2.0
住民税均等割等	1.8	2.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	38.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	中部飼料(株)	148,353	214,370
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,000	162,626
		本牧埠頭倉庫(株)	1,117	160,970
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	369,000	148,707
		(株)商工組合中央金庫	1,000,000	133,511
		東京団地倉庫(株)	300	83,620
		豊田通商(株)	26,300	66,959
		ソニーフィナンシャルホールディングス(株)	35,000	63,945
		澁澤倉庫(株)	29,400	59,564
		兼松(株)	50,000	55,450
		ソフトバンク(株)	33,400	45,908
		(株)みずほフィナンシャルグループ	353,490	43,691
		(株)海外交通・都市開発事業支援機構	800	40,000
		セントラル硝子(株)	13,452	25,316
		第一生命ホールディングス(株)	18,800	24,355
		MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス(株)	6,286	19,015
		その他28銘柄	169,188	139,421
計			2,316,886	1,487,431

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合出資)		
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資組合	1	605
計			1	605

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	25,993,503	281,241	2,533,167	23,741,578	16,166,887	484,717	7,574,690
構築物	4,498,401	303,770	56,070	4,746,101	3,035,298	141,784	1,710,803
機械及び装置	2,123,921	30,190	183,842	1,970,268	1,805,211	29,569	165,056
車両運搬具	539,847	5,741	15,280	530,308	501,866	12,645	28,441
工具、器具及び備品	555,955	75,015	87,560	543,409	410,127	30,457	133,282
土地	4,512,774	80,826	78,380	4,515,220	-	-	4,515,220
リース資産	1,099,885	657,702	-	1,757,587	269,127	86,211	1,488,459
建設仮勘定	4,989	1,895,175	259,812	1,640,353	-	-	1,640,353
有形固定資産計	39,329,278	3,329,662	3,214,114	39,444,826	22,188,519	785,387	17,256,307
無形固定資産							
借地権	1,664,805	-	-	1,664,805	-	-	1,664,805
ソフトウェア	63,597	5,053	1,089	67,562	34,558	11,309	33,003
電話加入権	3,507	-	371	3,135	-	-	3,135
施設利用権	2,075	-	-	2,075	1,982	138	92
無形固定資産計	1,733,986	5,053	1,460	1,737,578	36,541	11,447	1,701,037
長期前払費用	114,396	17,256	13,304	118,348	-	-	118,348

(注) 当期増加額のうち主なものは、横浜、東京ターミナル事業所における荷役機器取得(リース資産620,280千円)、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事(構築物245,000千円)及び千葉港物流センターにおける改修工事(建物82,739千円)であります。

当期減少額のうち主なものは、山下ふ頭再開発(建物1,448,133千円)及び竹芝再開発(建物1,083,784千円)に伴う除却であります。

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、竹芝再開発に伴う建替工事1,441,000千円及び新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事161,485千円であります。

建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事161,485千円及び千葉港物流センターにおける改修工事36,300千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,823	175	-	1,243	2,755
賞与引当金	75,614	81,720	75,614	-	81,720
役員退職慰労引当金	270,800	33,100	-	-	303,900
環境対策引当金	8,527	-	8,527	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,243千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満券、100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券の5種
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第77期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）2019年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月16日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三島 浩 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月16日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三島 浩 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。